

2025年度 第1四半期 連結実績

2025年度 第1四半期 連結概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2～3
連結業績の推移(対前年同四半期比)	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
連結業績の推移(5ヶ年推移)	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
セグメント別業績の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
要約連結貸借対照表(前期末比)	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)	・・・・・・・・・・・・・・・・	8

トピックス・企業集団の状況・当グループの強み

2025年度 これまでのトピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
当グループの強み	・・・・・・・・・・・・・・・・	11

2025年度 計画

2025年度 業界別市場動向	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2025年度 取り組み方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2025年度 連結計画 / 中期計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

資料

従業員の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
株主の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
会社情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	15～17
用語解説	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	・・・・・・・・	19～21

第1四半期実績サマリー

前年対比	(単位:百万円)		
	2024年12月期 第1四半期実績	2025年12月期 第1四半期実績	前年 同四半期比 伸び率
売上高	3,818	4,187	+ 9.7%
営業利益	169	319	+ 88.5%
四半期純利益	78	233	+ 198.0%

- 売上高
前年同期比 **9.7%増収**
 - ・DX推進に伴う開発需要は堅調。
 - ・(株)エフの連結子会社化、官公庁向け大型案件の検収、コンサルティング要員の増員等が増収に寄与。
- 営業利益
前年同期比 **88.5%増益**
 - ・上記増収に伴う増益および、クラウドサービス業務における値上げ効果等による。

進捗状況	(単位:百万円)		
	2025年12月期 通期計画	2025年12月期 第1四半期実績	進捗率
売上高	17,000	4,187	24.6%
営業利益	1,200	319	26.6%
当期純利益	700	233	33.3%

- 売上高
対通期計画進捗率 **24.6%**
 - ・自動車教習所向けソリューションが計画下回るも、ほぼ計画通りの進捗。
- 営業利益
対通期計画進捗率 **26.6%**
 - ・官公庁向け大型案件の検収が寄与し、進捗率は良好。

第1 四半期実績サマリー

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、クレジット・証券を中心に開発需要は堅調。前年度において伸長した銀行向けについては、開発のピークアウトあり減少傾向。
- 産業系は、業種別に濃淡あるも総じて堅調に推移。大手ベンダーとの取引は安定しており、官公庁・メーカー向け開発が増加。
- 基盤系向け開発は、開発需要旺盛であり、増収基調を継続。
- 機器販売は、官公庁向け大型案件の検収あり、大幅な増収となる。
- エフの連結子会社化が、売上利益ともに押し上げ。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、自動車業界における旺盛なソフトウェア開発需要・リスクリング需要を背景に順調に推移。外注費増やCoBrainの継続投資があるものの、採用による増員や連結子会社buboの増収が寄与。
- ITコンサル系は、DXコンサル需要が旺盛も、コンサル要員の確保に苦戦し、ほぼ横這いで推移。
- クレジット系は、大手外資金融の日本参入案件が減少傾向であり、既存クライアント向け内部監査サポートなどを推進中。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、道交法改正対応もあり緩やかな立ち上がりだが、オンライン学科教習ツール「N-LINE」などの販売は堅調。
- エッジコンピューティング開発は、航空宇宙・防衛領域の需要が活発。状態監視需要は引き続き旺盛であり、官公庁向けの防災案件の追加受注など、総じて好調。
- クラウドサービスは、WEB 施策などのマーケティングを強化したことにより、直販売上が増加。更に値上げ効果により利益が遡増する。

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- 生成AIの活用需要やDX需要を中心に、国内IT投資環境は全体として概ね堅調に推移しているが、トランプ関税の影響により投資抑制に舵を切る動きもあり、注視が必要。
- 金融系は、クレジット・証券を中心にDX推進に伴う開発需要は引き続き堅調な推移が見込まれるも、一部において開発のピークアウトを迎えるプロジェクトあり、円滑な要員シフトが鍵となる。
- 産業系は、大手ベンダーとの関係強化を継続しており、協力会社要員のボリューム増加を図ることにより、安定基盤の強化に繋げる。
- 今期は、新卒だけでなく即戦力の中途採用にも注力し、M&Aによる成長投資との両輪施策をもって、開発体制を強化し利益率向上を図る。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、業務提携先と共同でMBSEソリューションの開発に着手、今秋のリリースを目指す。また、既存ソリューションの機能拡張および代理店販売等で拡充を図る。
- ITコンサル系は、経営課題コンサルからDXコンサルに繋げる事で案件創出を図り開発需要を掘り起こす。
- クレジット系は、国内大手企業に対し、クレジットを起点とした経営コンサルに参入し、システム開発案件創出を図る。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、道交法改正対応の特需が見込まれるほか、オンデマンド学習ツール「N-Stream」、認知機能検査システム「MENKYO」など、新ソリューションの販売注力によりリカバリーを図る。
- エッジコンピューティング開発は、案件規模の大きい航空宇宙・防衛領域の他、自動車向けの計測需要などが増加傾向。
- クラウドサービスは、ソフトウェア開発の償却負担は引き続き重いですが、値上げ効果が徐々に増収増益に繋がっており、今期はこの傾向が続く。

(単位:百万円)

	2024年度 第1四半期実績		2025年度 第1四半期実績		前年同四半期比 伸び率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
売上高	3,818		4,187		9.7%
ソフトウェア開発事業	2,903	76.0%	3,320	79.3%	14.4%
コンサルティング事業	320	8.4%	387	9.3%	20.9%
ソリューション事業	594	15.6%	479	11.5%	△19.4%
売上原価	2,958	77.5%	3,166	75.6%	7.0%
売上総利益	860	22.5%	1,021	24.4%	18.6%
販売管理費	691	18.1%	702	16.8%	1.5%
営業利益	169	4.4%	319	7.6%	88.5%
ソフトウェア開発事業	210	5.5%	430	10.3%	104.3%
コンサルティング事業	0	0.0%	37	0.9%	n.a.
ソリューション事業	△41	△1.1%	△146	△3.5%	n.a.
営業外損益	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
経常利益	169	4.4%	332	8.0%	96.4%
特別損益	0	△0.0%	0	△0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	168	4.4%	332	8.0%	97.0%
法人税等・法人税等調整額	89	2.3%	87	2.1%	△2.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0.0%	12	0.3%	957.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	2.1%	233	5.6%	198.0%

エフの連結子会社化
官公庁向け大型案件の検収

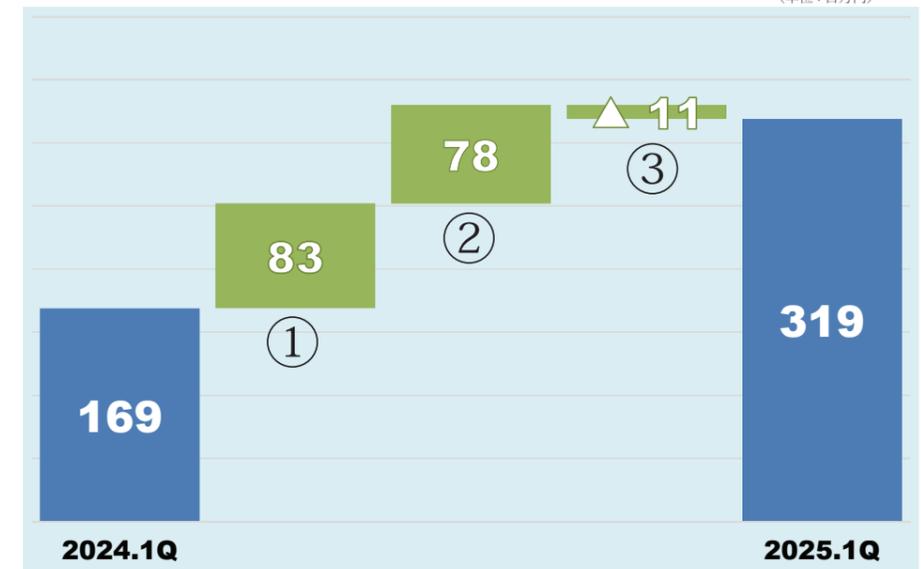
コンサルタント要員の増員
bubo とのシナジー効果

法改正対応等により自動車教習所向け
ソリューションの出足が遅れる

エフの連結子会社化の影響

営業利益分析

(単位:百万円)



- ① 売上高増加：エフの連結子会社化が寄与
- ② 粗利率増加：官公庁向け大型案件の検収効果
- ③ 販管費増加：エフの連結子会社化により微増

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上と連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン(bubo含む)、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期実績		2022年度 第1四半期実績		2023年度 第1四半期実績		2024年度 第1四半期実績		2025年度 第1四半期実績		
	金額	売上高比	前年同四半期比 伸び率								
売上高	3,453		3,336		3,811		3,818		4,187		9.7%
ソフトウェア開発事業	2,692	78.0%	2,654	79.5%	2,910	76.4%	2,903	76.0%	3,320	79.3%	14.4%
コンサルティング事業	310	9.0%	290	8.7%	312	8.2%	320	8.4%	387	9.3%	20.9%
ソリューション事業	450	13.0%	391	11.7%	589	15.5%	594	15.6%	479	11.5%	△19.4%
売上原価	2,599	75.3%	2,558	76.7%	2,899	76.1%	2,958	77.5%	3,166	75.6%	7.0%
売上総利益	853	24.7%	778	23.3%	911	23.9%	860	22.5%	1,021	24.4%	18.6%
販売管理費	563	16.3%	561	16.8%	596	15.7%	691	18.1%	702	16.8%	1.5%
営業利益	289	8.4%	216	6.5%	314	8.3%	169	4.4%	319	7.6%	88.5%
ソフトウェア開発事業	280	8.1%	235	7.1%	256	6.7%	210	5.5%	430	10.3%	104.3%
コンサルティング事業	48	1.4%	49	1.5%	60	1.6%	0	0.0%	37	0.9%	n.a.
ソリューション事業	△38	△1.1%	△68	△2.0%	△1	△0.0%	△41	△1.1%	△146	△3.5%	n.a.
営業外損益	27	0.8%	9	0.3%	24	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
経常利益	317	9.2%	225	6.8%	339	8.9%	169	4.4%	332	8.0%	96.4%
特別損益	82	2.4%	0	△0.0%	119	3.1%	0	△0.0%	0	△0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	400	11.6%	225	6.7%	459	12.0%	168	4.4%	332	8.0%	97.0%
法人税等・法人税等調整額	△180	△5.2%	94	2.8%	126	3.3%	89	2.3%	87	2.1%	△2.7%
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	0.4%	12	0.4%	20	0.5%	1	0.0%	12	0.3%	957.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	566	16.4%	118	3.6%	312	8.2%	78	2.1%	233	5.6%	198.0%

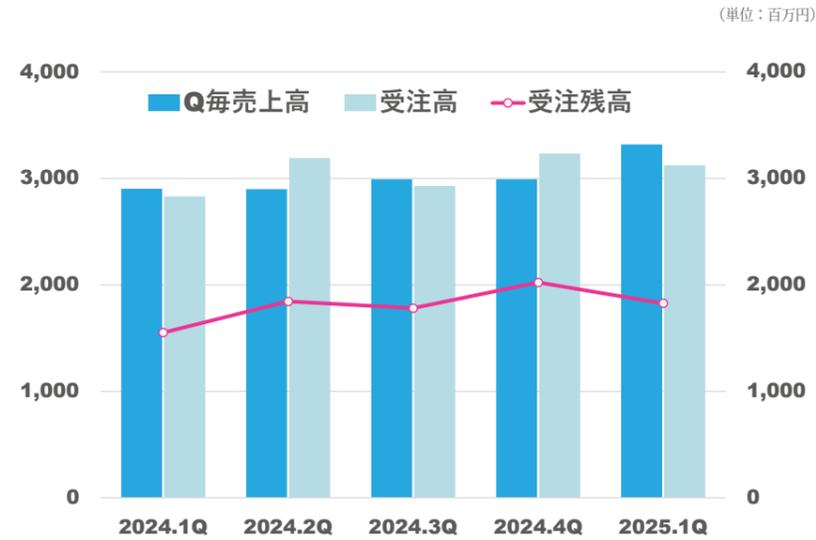
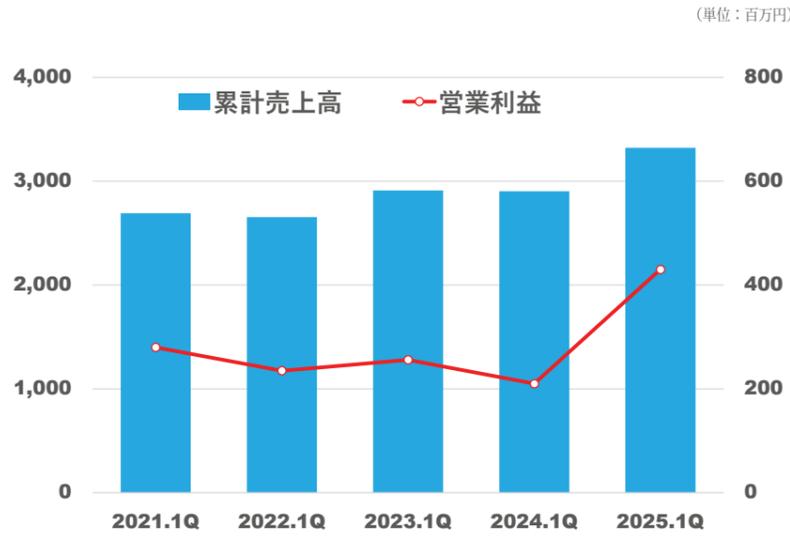
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上と連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェア、エフの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン(buboを含む)、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソル、eek、ノイマンベトナムの売上を対象としています。

セグメント別売上高及び営業利益の推移

受注残高の推移

ソフトウェア開発事業

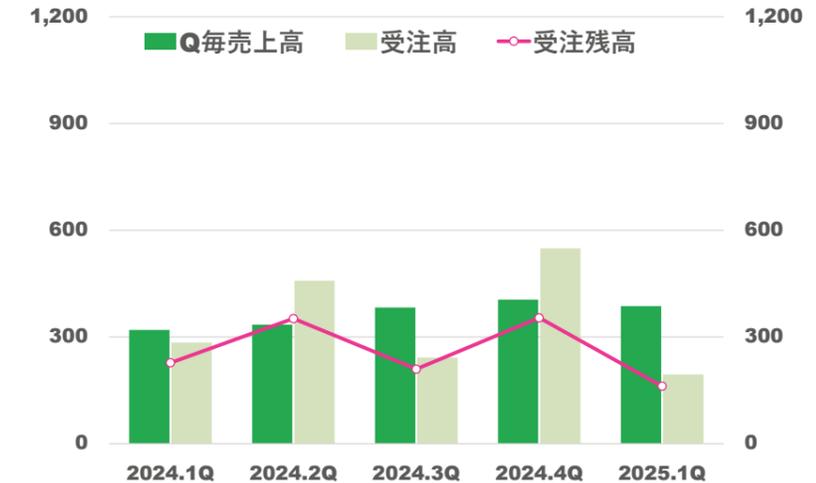
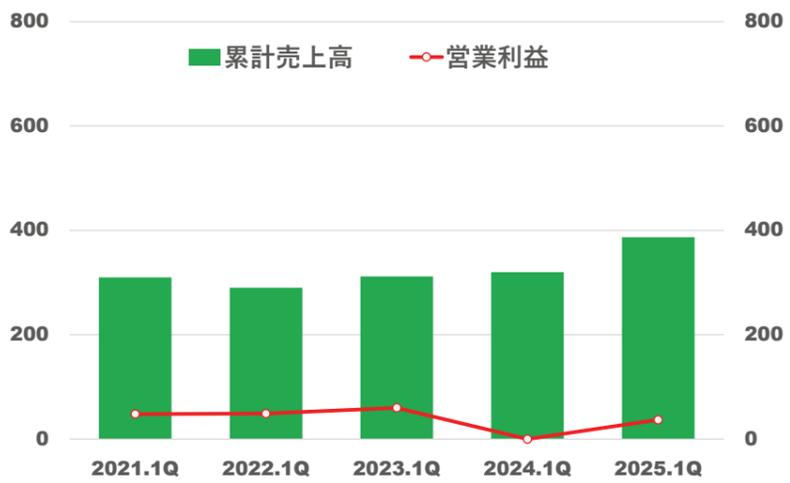


売上高 クレジット、証券など金融系が増収、官公庁向け大型案件の検収、およびエフの連結子会社化により、前年同期比で14.4%の増収。

営業利益 上記増収の効果および、案件単価の向上による収益寄与もあり、前年同期比104.3%増と大幅な増益となる。

受注残高 前四半期比で9.7%減少も、旺盛な開発需要は継続。

コンサルティング事業

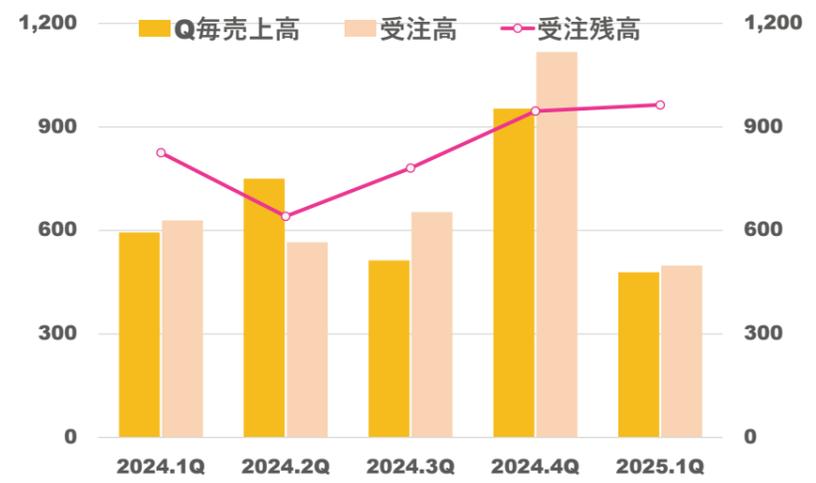
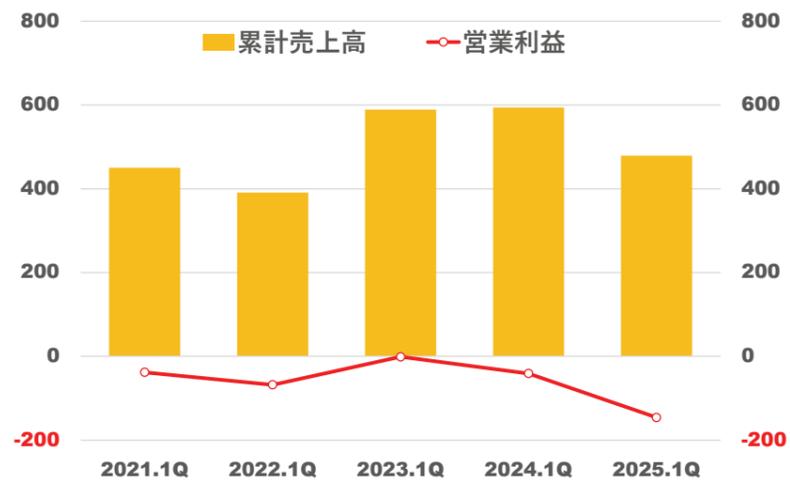


売上高 エッジコンピューティング（組込）系は、コンサルタントの増員とbuboとのシナジー効果が寄与し、前年同期比で20.9%の増収。

営業利益 生成AIソリューションへの開発投資やのれん償却などの費用負担は継続も、増収効果や案件単価の向上などにより吸収し、前年同期比では増益。

受注残高 自動車業界を中心に開発需要は堅調、前四半期比では54.2%の減少も、一定規模の受注残高を確保。

ソリューション事業



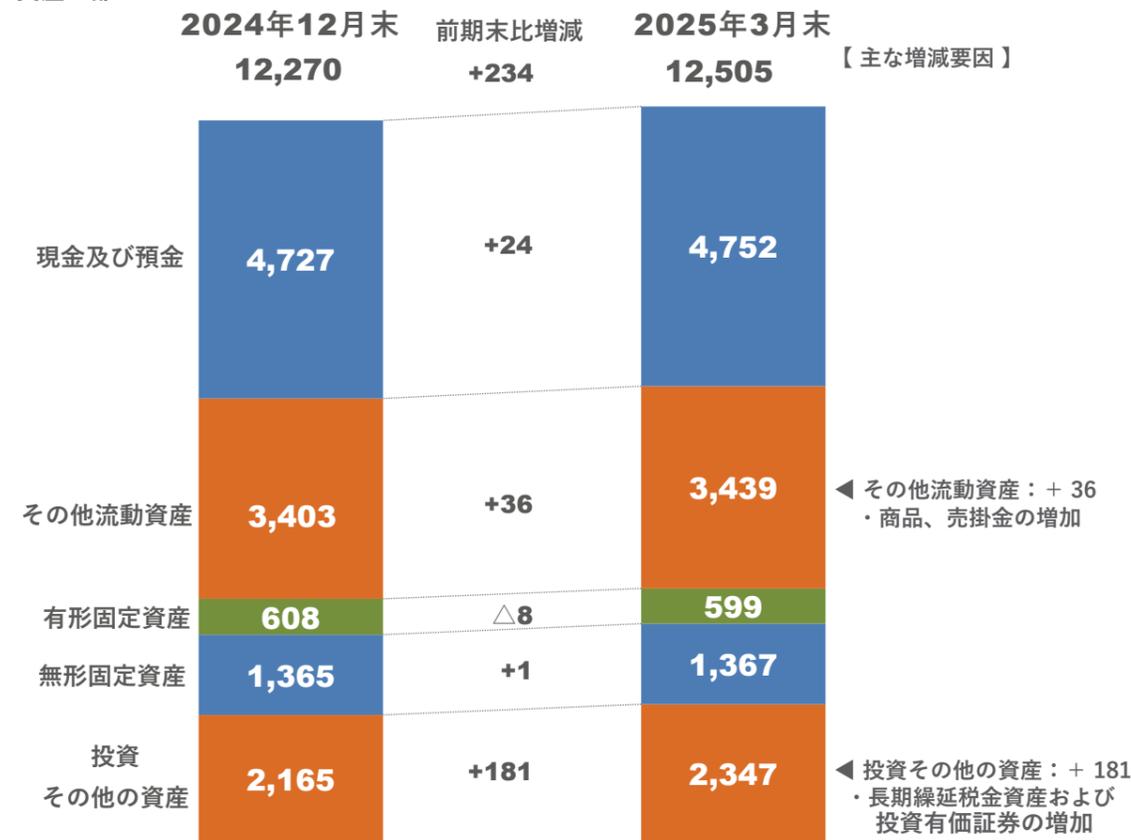
売上高 自動車教習所向け事業の出足が遅れ、前年同期比では19.4%の減収。

営業利益 上記減収等により、前年同期比で減益となる。

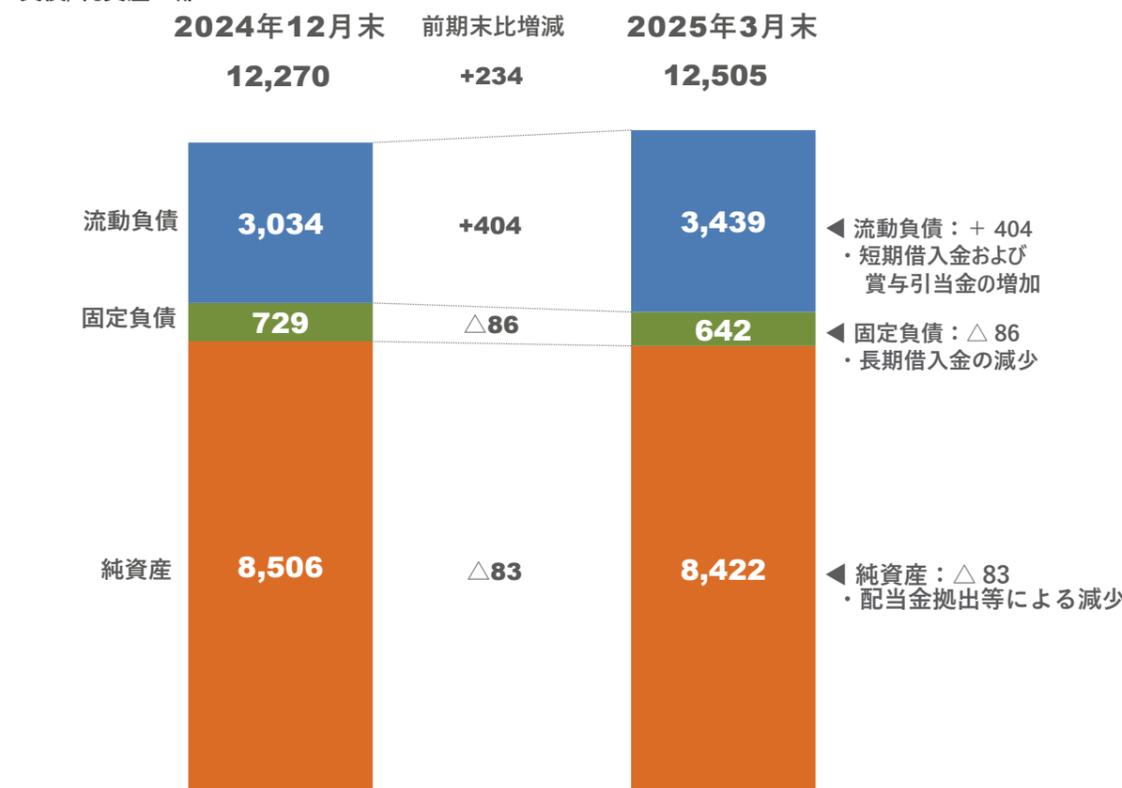
受注残高 前四半期比で2.0%増加。エッジコンピューティング開発が受注残高を積み上げており、中間期での検収に向け開発に注力。

■総資産は前期末比 234 百万円増加し、12,505 百万円となりました
■純資産は前期末比 83 百万円減少し、8,422 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部



	2024年度 12月末		2025年度 3月末			
	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】						
I 流動資産	8,131	66.3%	8,191	65.5%	60	0.7%
1. 現金及び預金	4,727		4,752		24	0.5%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,974		2,968		△ 6	△ 0.2%
3. たな卸資産	223		268		44	20.1%
4. その他	205		202		△ 2	△ 1.2%
II 固定資産	4,139	33.7%	4,313	34.5%	174	4.2%
1. 有形固定資産	608	5.0%	599	4.8%	△ 8	△ 1.5%
2. 無形固定資産	1,365	11.1%	1,367	10.9%	1	0.1%
(1) のれん	165		155		△ 9	△ 5.8%
(2) ソフトウェア	1,198		1,209		11	0.9%
(3) その他	1		1		0	△ 0.6%
3. 投資その他の資産	2,165	17.7%	2,347	18.8%	181	8.4%
(1) 投資有価証券	1,068		1,123		55	5.2%
(2) その他	1,097		1,223		126	11.5%
資産合計	12,270	100.0%	12,505	100.0%	234	1.9%
【負債の部】						
I 流動負債	3,034	24.7%	3,439	27.5%	404	13.3%
1. 支払手形・買掛金	702		729		27	3.9%
2. 短期借入金	760		1,110		350	46.1%
3. 1年以内返済予定長期借入金	182		155		△ 27	△ 14.9%
4. その他	1,389		1,444		54	3.9%
II 固定負債	729	5.9%	642	5.1%	△ 86	△ 11.9%
1. 社債・長期借入金	52		20		△ 32	△ 62.2%
2. 退職給付に係る負債	375		323		△ 52	△ 13.9%
3. 役員退職慰労引当金	245		243		△ 2	△ 0.8%
4. その他	55		56		0	1.3%
負債合計	3,764	30.7%	4,082	32.6%	318	8.4%
【純資産の部】						
I 株主資本	7,437	60.6%	7,377	59.0%	△ 59	△ 0.8%
1. 資本金	1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,244		2,244		0	0.0%
3. 利益剰余金	4,416		4,356		△ 59	△ 1.4%
4. 自己株式	△ 718		△ 717		0	△ 0.0%
II その他の包括利益累計額	215	1.8%	207	1.7%	△ 7	△ 3.7%
1. 評価差額金	254		245		△ 8	△ 3.4%
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 37		△ 38		0	0.9%
III 新株予約権	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	853	7.0%	836	6.7%	△ 16	△ 1.9%
純資産合計	8,506	69.3%	8,422	67.4%	△ 83	△ 1.0%
負債・純資産合計	12,270	100.0%	12,505	100.0%	234	1.9%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2021年度 3月末		2022年度 3月末		2023年度 3月末		2024年度 3月末		2024年度 12月末		2025年度 3月末			
	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率										
【資産の部】														
I 流動資産	7,477	64.3%	7,073	64.6%	7,493	64.6%	7,650	64.2%	8,131	66.3%	8,191	65.5%	60	0.7%
1. 現金及び預金	4,527		4,261		4,774		4,595		4,727		4,752		24	0.5%
2. 受取手形・売掛金 ^(注1)	2,283		2,347		2,374		2,636		2,974		2,968		△ 6	△ 0.2%
3. たな卸資産	289		61		187		257		223		268		44	20.1%
4. その他	377		402		156		161		205		202		△ 2	△ 1.2%
II 固定資産	4,157	35.7%	3,874	35.4%	4,104	35.4%	4,256	35.8%	4,139	33.7%	4,313	34.5%	174	4.2%
1. 有形固定資産	635	5.5%	602	5.5%	577	5.0%	609	5.1%	608	5.0%	599	4.8%	△ 8	△ 1.5%
2. 無形固定資産	948	8.2%	1,079	9.9%	1,165	10.0%	1,346	11.3%	1,365	11.1%	1,367	10.9%	1	0.1%
(1) のれん	3		2		1		121		165		155		△ 9	△ 5.8%
(2) ソフトウェア	944		1,075		1,162		1,222		1,198		1,209		11	0.9%
(3) その他	1		2		2		1		1		1		0	△ 0.6%
3. 投資その他の資産	2,572	22.1%	2,192	20.0%	2,362	20.4%	2,301	19.3%	2,165	17.7%	2,347	18.8%	181	8.4%
(1) 投資有価証券	1,395		1,072		1,388		1,201		1,068		1,123		55	5.2%
(2) その他	1,177		1,120		973		1,100		1,097		1,223		126	11.5%
資産合計	11,634	100.0%	10,948	100.0%	11,598	100.0%	11,907	100.0%	12,270	100.0%	12,505	100.0%	234	1.9%
【負債の部】														
I 流動負債	2,376	20.4%	2,372	21.7%	2,616	22.6%	3,085	25.9%	3,034	24.7%	3,439	27.5%	404	13.3%
1. 支払手形・買掛金	570		510		703		1,019		702		729		27	3.9%
2. 短期借入金	430		390		360		560		760		1,110		350	46.1%
3. 1年以内返済予定長期借入金	481		465		318		225		182		155		△ 27	△ 14.9%
4. その他	893		1,006		1,234		1,281		1,389		1,444		54	3.9%
II 固定負債	2,104	18.1%	1,193	10.9%	983	8.5%	777	6.5%	729	5.9%	642	5.1%	△ 86	△ 11.9%
1. 社債・長期借入金	1,138		671		374		145		52		20		△ 32	△ 62.2%
2. 退職給付に係る負債	733		256		357		347		375		323		△ 52	△ 13.9%
3. 役員退職慰労引当金	201		226		205		227		245		243		△ 2	△ 0.8%
4. その他	31		38		45		55		55		56		0	1.3%
負債合計	4,480	38.5%	3,565	32.6%	3,600	31.0%	3,862	32.4%	3,764	30.7%	4,082	32.6%	318	8.4%
【純資産の部】														
I 株主資本	5,906	50.8%	6,261	57.2%	6,726	58.0%	6,944	58.3%	7,437	60.6%	7,377	59.0%	△ 59	△ 0.8%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	2,265		2,251		2,249		2,239		2,244		2,244		0	0.0%
3. 利益剰余金	2,898		3,241		3,706		3,932		4,416		4,356		△ 59	△ 1.4%
4. 自己株式	△ 752		△ 725		△ 724		△ 722		△ 718		△ 717		0	△ 0.0%
II その他の包括利益累計額	545	4.7%	386	3.5%	468	4.0%	315	2.6%	215	1.8%	207	1.7%	△ 7	△ 3.7%
1. 評価差額金	503		327		501		338		254		245		△ 8	△ 3.4%
2. 退職給付に係る調整累計額	41		58		△ 33		△ 22		△ 37		△ 38		0	0.9%
III 新株予約権	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	n.a.
IV 非支配株主持分	701	6.0%	734	6.7%	803	6.9%	784	6.6%	853	7.0%	836	6.7%	△ 16	△ 1.9%
純資産合計	7,154	61.5%	7,382	67.4%	7,997	69.0%	8,044	67.6%	8,506	69.3%	8,422	67.4%	△ 83	△ 1.0%
負債・純資産合計	11,634	100.0%	10,948	100.0%	11,598	100.0%	11,907	100.0%	12,270	100.0%	12,505	100.0%	234	1.9%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

2025年度における4月までの各種施策の成果です。引き続き成長分野に積極的な投資を行い、ソルクシーズグループ全体でお客様に最適なDXソリューションを提供して参ります。



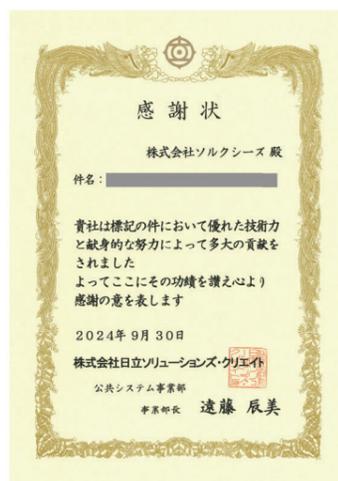
SI 複数の取引先様より表彰状・感謝状を授与される

当社の技術力と顧客満足度の高さが評価され、複数の取引先様より表彰状・感謝状を授与されました。今後も顧客満足度の向上と技術力の研鑽に努め、価値あるサービスの提供を続けてまいります。

- 株式会社日本取引所グループ様より表彰状を授与される
株式会社日本取引所グループ様のパートナー報告会において、当社プロジェクトチームが表彰状を授与されました。この受賞は昨年に続き2年連続となります。



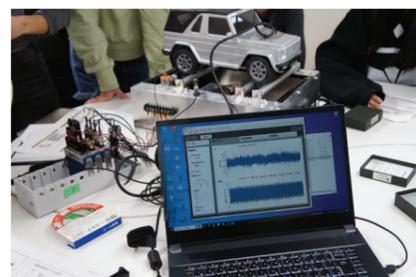
- 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト様より感謝状を授与される
2021年から開始された再構築プロジェクトに上流工程から参画し、本番稼働を無事に迎えることができました。このプロジェクトへの取り組みが高く評価されたものです。



IoT 株式会社イー・アイ・ソル お茶の水女子大学共創工学部にてDX人材育成のための出張授業を実施

イー・アイ・ソルは、国立大学法人お茶の水女子大学共創工学部（2024年新設）の学生約20名を対象に、DX人材の育成を目的とした出張授業をのべ3日間実施いたしました。本授業では、理論的な学習と実践的な体験を組み合わせることで、より効果的な学習環境を提供することができました。

イー・アイ・ソルは、今回の出張授業の成果を踏まえ、産学連携による人材育成の新しいモデルケースとして、今後もDX人材の育成に積極的に貢献してまいります。



生成AI 株式会社エクスマーシオン 株式会社電通総研と「Eureka Box」エンタープライズ版を提供開始

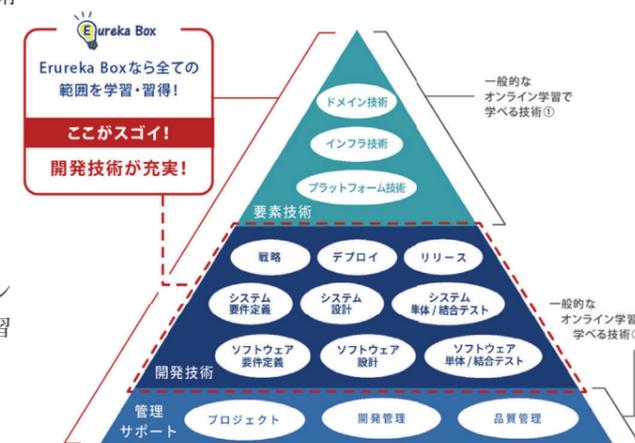
両社は2023年9月に業務提携を締結して以来、様々な取り組みを進めてまいりました。

この取り組みの一環として、「Eureka Box」エンタープライズ版の提供を開始しました。このサービスは、自動車業界をはじめとする製造業において、ソフトウェア中心の製品開発やOTA（無線経由更新）などの先端技術を活用できるエンジニアの育成を支援します。

【「Eureka Box」エンタープライズ版の特長】

- 次世代の製品開発に必要なスキルが習得可能
モデルベース開発（MBD）
プロダクトライン開発（SPL）
要求仕様記述（USDM）
エッジAIやROSなどの最新技術
- ソフトウェア開発未経験者から経験豊富なベテランエンジニアまで、幅広い経験レベルに対応した学習コンテンツを提供

- 柔軟な学習環境
受講者数の制限なしに目的に合わせて多様なプログラムから選択可能



株式会社eek 運輸デジタルビジネス協議会に加盟
eスポーツ プログラマーのセカンドキャリア支援と建設DXの融合を目指す

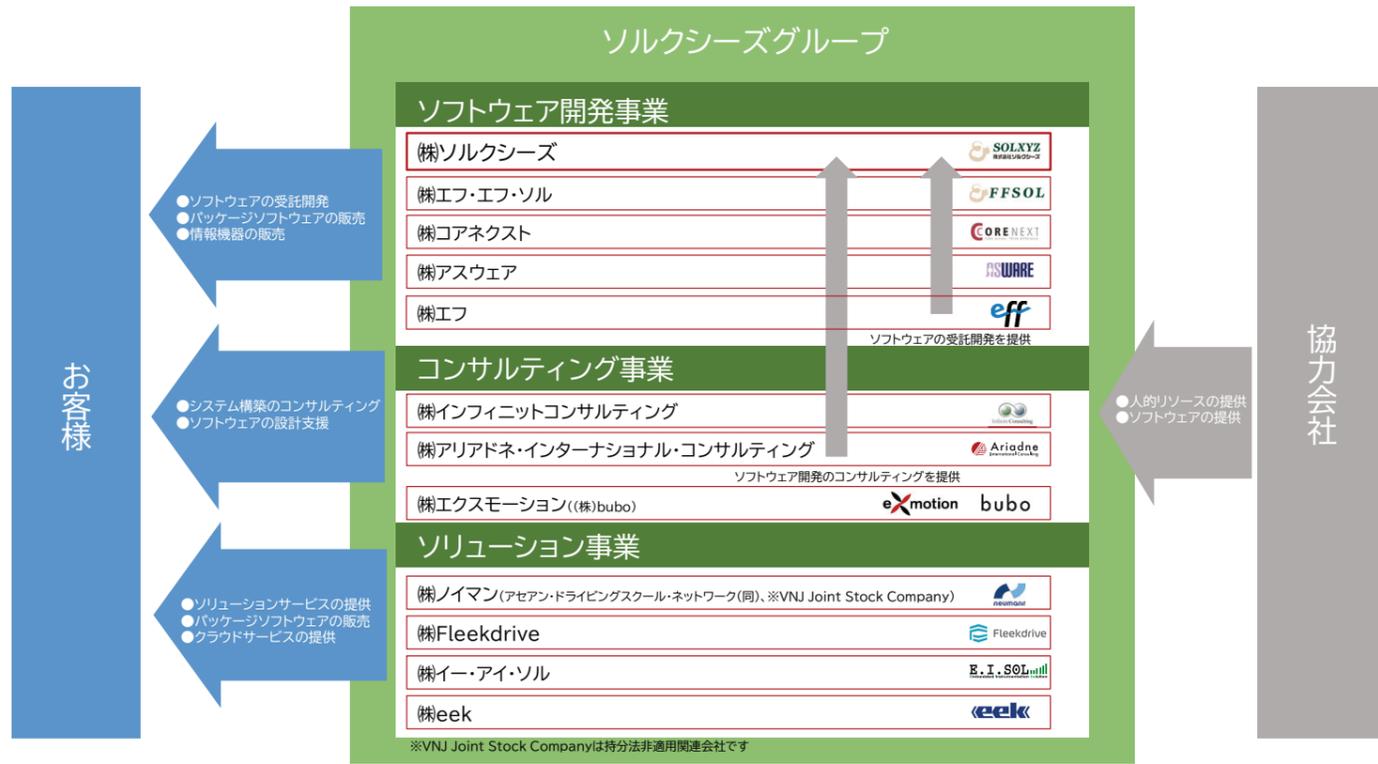
eekは、一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）に加盟し、「ワーキンググループ07 遠隔操作・自動化で実現する安全・安心な作業現場と迅速な災害対応」（WG07）に参画しました。

eスポーツアスリートのセカンドキャリア構築事業を

手掛けるeekは、プログラマーが持つ高い反射神経や集中力などのスキルを活かしたキャリアパスの創出を推進していることから、WG07での議論、検討における人材育成分野において共に取り組んで参ります。

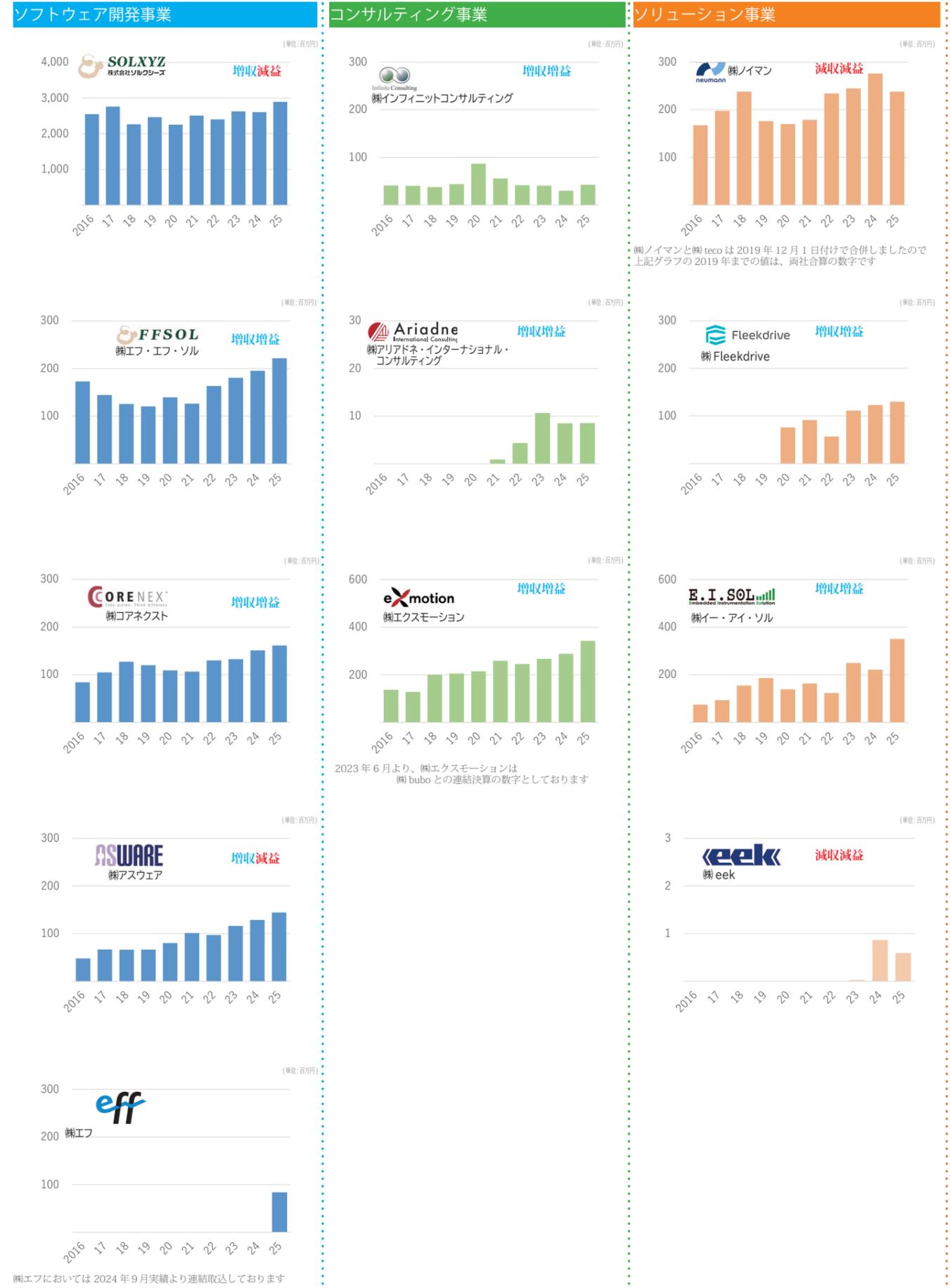
■ TDBCのWebサイト：<https://tdbc.or.jp/>



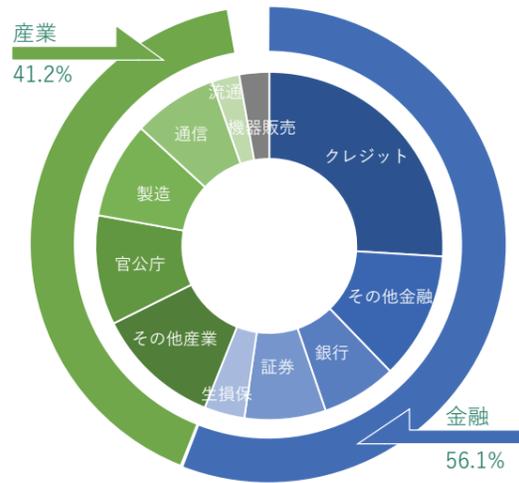
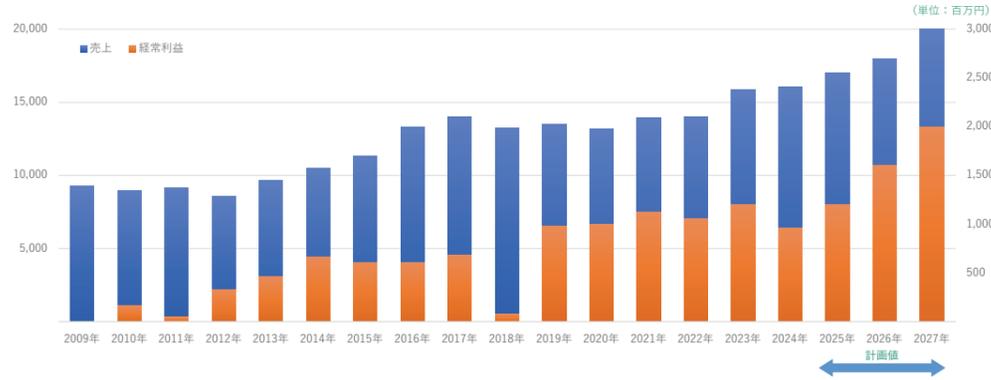


連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	議決権 比率
株式会社エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、メガバンク、 地方銀行	2003年3月	128百万円	97.0%
株式会社コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
株式会社アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
株式会社エフ	証券・銀行などの金融業界向け市場系プロ ントシステム開発	証券会社、メガバンク	2001年8月 (2024年7月)	60百万円	100.0%
株式会社インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
株式会社アリアドネ・インターナショナル・ コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの 企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	18百万円	90.9%
株式会社エクスマーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008年9月	453百万円	53.1%
株式会社bubo ^(注2)	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣 ・コンサルティング	測定機器メーカー、 車載機器メーカー	2012年8月 (2023年3月)	5百万円	53.1%
株式会社ノイマン ^(注3)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企 画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	251百万円	98.1%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナム に展開するための支援	- ^(注4)	2015年10月	1百万円	74.2%
NEUMANN VIETNAM Co., Ltd.	ベトナムにおけるソリューションサービス	ベトナムの自動車教習所	2024年2月	20百万円	73.6%
株式会社Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋 げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	155百万円	100.0%
株式会社イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究 開発機関	2005年12月	30百万円	98.0%
株式会社eek	eスポーツ特化型マッチングサイト運営、 eスポーツに関するコンサルティング・エ ンジェンリーサービス	eスポーツ業界	2022年7月	25百万円	98.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2023年12月1日付けにて日の出ソフト(株)から社名を変更しております。
 (注3) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注4) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。



1 安定的な経営基盤



継続的な成長

コロナ禍による急激な景気後退からの回復、その後の物価高騰と金利上昇局面を経て、再び成長曲線を描く

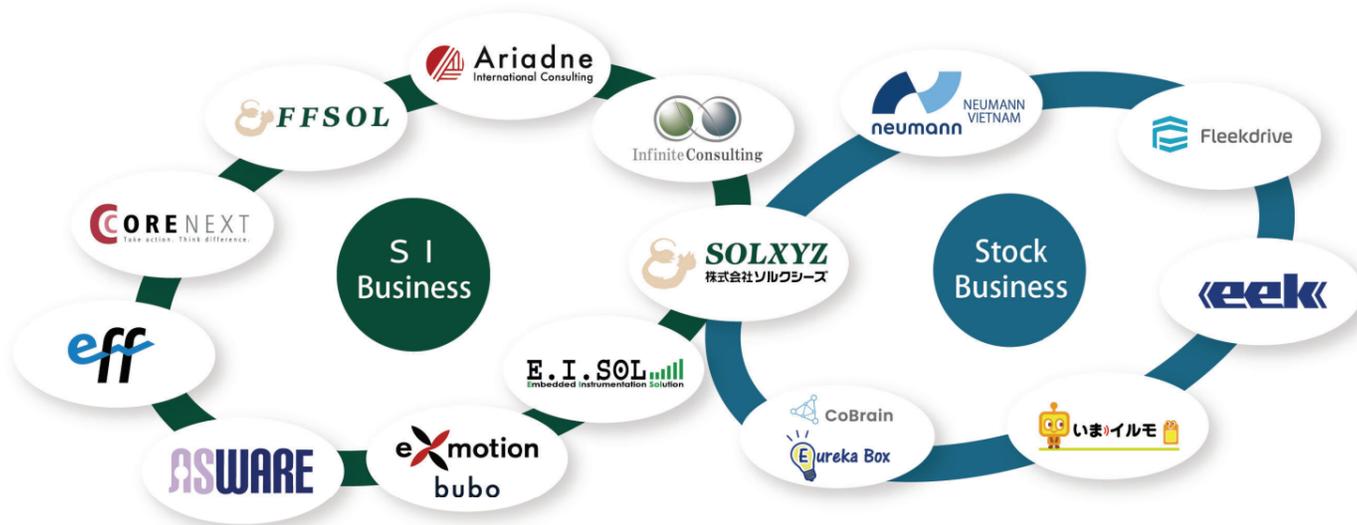
強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフはソルクシーズ単体の値です

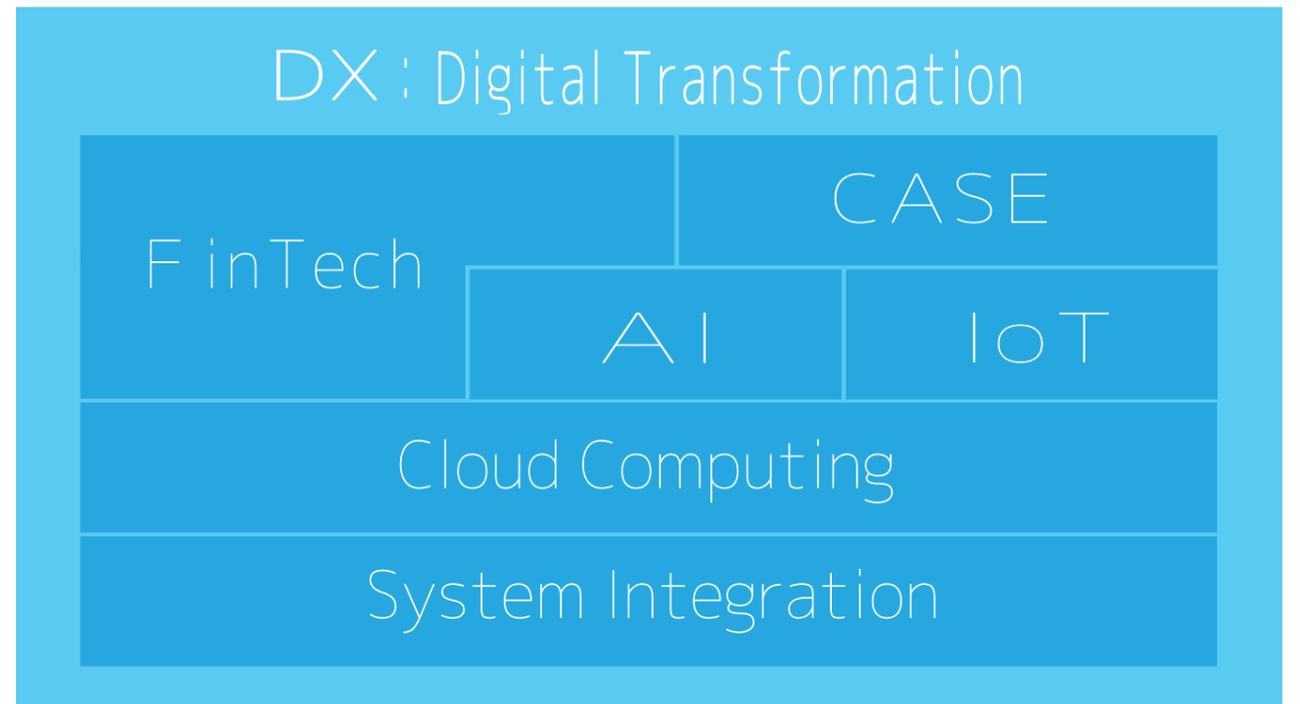
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

<p>専門店化</p> <p>業種、業務別に 専門特化した 非価格競争力の強化</p> <p>専門店化 オンライン</p>	<p>収益構造の変革</p> <p>安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする</p> <table border="1"> <tr> <td>SIビジネス収益</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>ストック型ビジネス収益</td> <td>50%</td> </tr> </table>	SIビジネス収益	50%	ストック型ビジネス収益	50%	<p>グローバル展開</p> <p>ASEAN+3の マーケットに対し、 製品・サービスを展開</p>
SIビジネス収益	50%					
ストック型ビジネス収益	50%					

1 金融全般

日銀は、経済や物価の情勢が見通し通りの場合、金利の引き上げも検討すると見られており、金融市場や経済活動に影響を与える可能性があります。直近は円高傾向ですが、原材料費の高騰や政府主導の賃上げによる人件費の高騰などの要因により諸物価が高騰しており個人消費の冷え込みが予想されます。また、地政学的リスク（ウクライナ、イスラエル）は未だ継続しており、更に今年から米国でトランプ大統領の就任による政策変更や様々なリスク、国内における与党の過半数割れによる政治的リスクなど、今後の方向感が見えにくい状況です。技術革新としては生成AI、モバイルバンキングやデジタル決済、サイバーセキュリティの強化などへの投資増加が見込まれます。

■ 銀行

国内においては2024年末から、ネット銀行を中心に定期預金の金利を上昇させ、銀行預金の獲得を積極的に進めています。日銀の追加利上げが検討される一方で、米国との関税の影響を踏まえた経済・物価の見直し次第となっており、金利が上昇した場合は、銀行間の預金獲得競争は激化してくると思われれます。FinTech企業やスタートアップ企業が銀行業界に新規参入し、従来の銀行とのサービス競争が一層激化する事が想定され、銀行は競争に打ち勝つために、より多様で高品質なサービスを提供する必要があるとあり、これにより、顧客はより良いサービスの享受が期待されます。一方で銀行はコスト削減と業務の効率化を図ることが求められ、競争力の維持のために内部プロセスの見直しやAI活用をはじめとする新技術の導入が進むことにより、金融業界全体が技術革新を推進することになると考えられます。海外においては欧州連合理事会が世界初となる人工知能の開発や運用を包括的に規制する「AI法」を承認、発効しました。これを受け日本企業でも、安全性や信頼性の確保に向けた対応の強化が進められており、AIリスクに対する企業の信頼や業務に深刻な影響を及ぼす可能性があります。一方で、これらの点に着目するとビジネスチャンスに繋がる可能性も秘めています。

■ クレジット

クレジットカード、信販、BNPL（後払い）、プリペイド、QRコード決済など、多様な決済手段の普及により着実に成長を続け、取扱高も堅調に推移しています。キャッシュレス決済比率は政府目標の4割を超える42.8%（2024年）となり、EMV3Dセキュアの導入やPCIDSS4.0対応、AIを活用した与信・債権管理の高度化、決済インフラのクラウド化などの投資需要は引き続き増加しつつあります。また、個別クレジット市場も拡大基調にあり、新たな成長機会として注目されています。

■ 証券

新NISAについては順調に買付額が増加し、2024年12月末時点で13兆円となり、20代では5割に迫るなど、資産形成が若い世代に根付きつつあるといえます。債券市場は、金利上昇や政府の財政政策の動向に大きく影響を受けると予想され、金利変動リスクや財政健全化の進展状況を注視する必要があります。このような状況の中、証券業界はFinTechやブロックチェーンなどの新技術を積極的に採用し、取引プロセスの改善や新たなサービスの提供を図っており、今後については業界再編などの戦略的な動きによる経営効率の向上や新たなビジネスモデルの構築に加え、業界としてセキュリティの強化が期待されています。

2 通信・放送

高速通信（5G/6G）と高精細コンテンツ（4K/8K、VR/AR）の融合が進んでおり、生成AIや高度なデータ分析技術が通信事業者の新たなサービスを創出しています。放送業界においては、動画配信サービスの続伸やサブスクリプションモデルの増加など、顧客ニーズの変化に合わせたサービス創出が期待されていきます。

3 小売・流通

デジタル技術の進展や環境意識の高まりから消費者行動の変化への適応が求められ、サステナビリティへの対応、DXによる業務効率化が急務となり、IT投資が今後も進むと考えられます。具体的にはAIを活用することにより需要予測、動的な価格設定、リアルタイムでの在庫管理や物流の追跡や最適化が可能となると予想されます。

4 官公庁

デジタル化とサステナビリティ対応を中心に進展が予測され、特にガバメントクラウドの導入が進むことにより、経費削減や運用の効率化が期待されます。その一方で、老朽化したシステムの刷新が急務であり、AI導入、サイバーセキュリティを含めたIT分野での投資が活発化していきます。

5 製造業

既存システムの老朽化や人材不足により、生産性低下のリスクが予測されます。加えて、DXの推進と実現に向けたIT投資がより進む環境となっております。具体的には、製造プロセスの最適化や品質管理、予知保全などにAI技術が積極的に導入することで労働人口不足を補う業務効率化と生産性向上が図られていきます。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、API連携させた幅広い利用形態など、企業のIT戦略やクラウドの利用方法が多様化しています。更にIoTやAIとクラウドサービスの連携も進み、今迄以上にクラウドサービスが各種サービスの基盤となり、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 IoTの活用

IoT活用によるビッグデータの分析・解析にAI活用のサービスが始まり、ウェアラブルデバイスや様々なクラウド技術を組み合わせたヘルステックや保守・点検業務の新領域も進化しており、あらゆる分野に活用されています。こうしたIoTと各種デバイス等を活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 CASEの進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル4」が2023年4月1日の道路交通法改正で解禁されました。ソフトウェアを軸にモビリティの内外をつなぎ、機能を更新し続け新たな価値と体験を提供するSDV化により、自動運転および電動化の開発を加速することが課題となっています。

4 FinTechの広がり

新NISA制度の開始により、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われれます。加えて組み込み型金融領域への投資需要により非金融事業者との連携が活発化することで、新ビジネス創出の機会が増えつつあります。

5 AI利用の本格化

Chat GPTをはじめ「生成AI」は日進月歩で進化を遂げており、適用範囲は製造現場の業務支援や製品開発支援だけでなく、金融・公共・通信など多くの分野で利活用が広まり、生成AIを組み込んだソリューションやAIエージェントの台頭が予測され、各業界共通の課題はAIを分析・活用できる人材の育成と確保です。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、販売パートナーの拡充、OEM提供先の拡大などの連携を推進し、生成AIを用いた機能拡充も検討してまいります。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 IoTの取り組み強化

グループが持っているセンシング技術を利用したサービスを組み合わせ、新たなソリューションを創出していきます。また、見守りサービス「いまイルモ」の拡販に向けた活動の強化、「状態監視／予知保全システム」などのセンシングサービスによる、航空宇宙・防衛領域への拡大を推進します。

3 CASEの取り組み強化

(株)エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、政府が推進するハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスクリングに対応し、業務提携による拡販を積極的に展開してまいります。

4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーの他、国内のQRコード決済事業者向けFinTechサービス、アンチマネーロンダリングを意識した海外向け顧客管理業務等の開発案件などへの参画を推進しています。

5 AIの取り組み推進

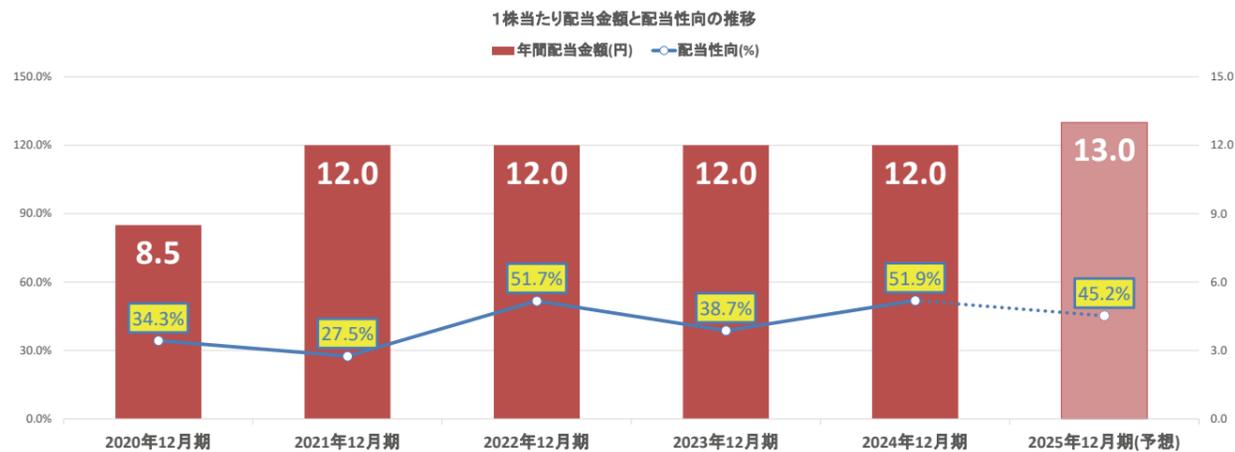
ソフトウェア開発上流工程のコンサルティングにおけるノウハウと生成AIを組み合わせた生成AI支援サービス「CoBrain」を正式リリースし、販路を拡大しております。今後、金融領域の顧客ニーズの増加予測を受け、生成AIプラットフォーム開発や生成AI社内コンテスト開催など、社員の技術力向上を積極的に推進します。

(単位:百万円)

通期	2023年度実績		2024年度実績		2025年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	15,883		16,041		17,000		6.0%
ソフトウェア開発事業	11,984	75.5%	11,787	73.5%	12,600	74.1%	6.9%
コンサルティング事業	1,277	8.0%	1,443	9.0%	1,600	9.4%	10.9%
ソリューション事業	2,621	16.5%	2,810	17.5%	2,800	16.5%	△0.4%
売上原価	12,125	76.3%	12,333	76.9%	12,800	75.3%	3.8%
売上総利益	3,757	23.7%	3,707	23.1%	4,200	24.7%	13.3%
販売管理費	2,612	16.4%	2,786	17.4%	3,000	17.6%	7.7%
営業利益	1,145	7.2%	920	5.7%	1,200	7.1%	30.4%
経常利益	1,202	7.6%	962	6.0%	1,200	7.1%	24.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	753	4.7%	562	3.5%	700	4.1%	24.6%

第2四半期	2023年度実績		2024年度実績		2025年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比伸び率
売上高	7,718		7,803		8,400		7.7%
ソフトウェア開発事業	5,747	74.5%	5,803	74.4%	6,200	73.8%	6.8%
コンサルティング事業	626	8.1%	655	8.4%	800	9.5%	22.1%
ソリューション事業	1,344	17.4%	1,344	17.2%	1,400	16.7%	4.2%
売上原価	5,797	75.1%	6,034	77.3%	6,300	75.0%	4.4%
売上総利益	1,921	24.9%	1,768	22.7%	2,100	25.0%	18.8%
販売管理費	1,295	16.8%	1,415	18.1%	1,550	18.5%	9.5%
営業利益	625	8.1%	352	4.5%	550	6.5%	56.3%
経常利益	660	8.6%	381	4.9%	550	6.5%	44.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	6.3%	208	2.7%	300	3.6%	44.2%

連結財政状態および配当状況



中期計画の基本方針

- 1 経営基盤の強化**
 既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業であるS Iビジネスの競争力強化**
 業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3 ストック型ビジネスの強化・拡大**
 クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で50:50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4 海外市場の開拓**
 海外市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN市場の一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

(金額:百万円)

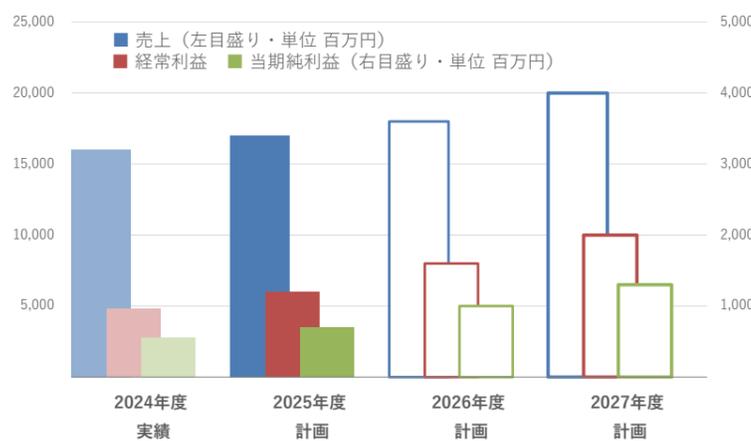
今回策定	2025年度(計画)	2026年度(計画)	2027年度(計画)
売上高	17,000	18,000	20,000
(経常利益率)	(7.1%)	(8.9%)	(10.0%)
経常利益	1,200	1,600	2,000
当期純利益	700	1,000	1,300

2024年度に策定した中期計画について、見直しを行っております。

企業のDX・IT投資ニーズは旺盛であり、売上高は堅調な増収を見込んでいます。利益面では人的投資の一般による費用抑制や、各事業の価格改定・価格転嫁により増益を見込んでいます。

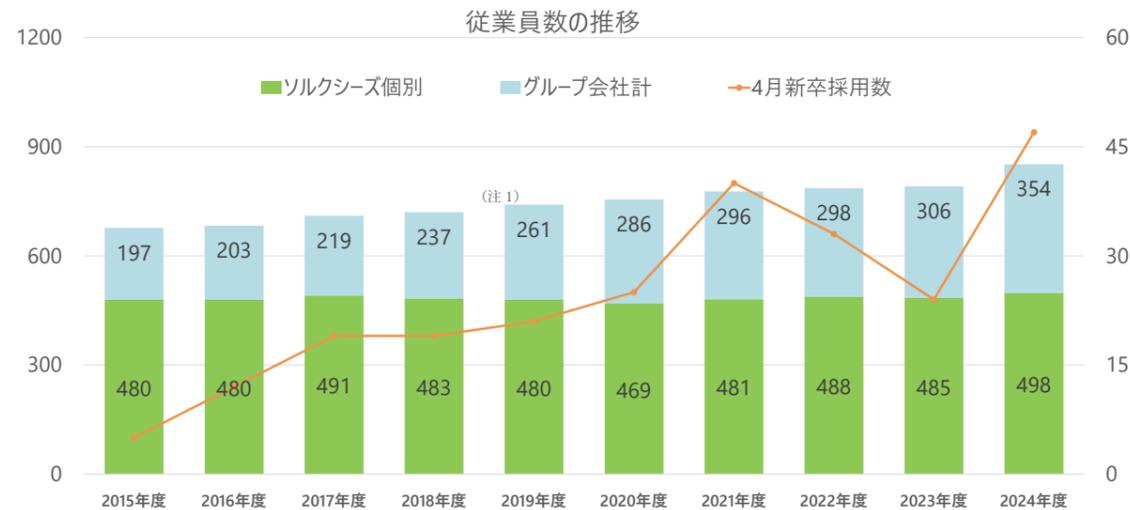
前期同様、上期に採用コストが嵩む見込みの為、例年通りやや下期偏重の計画となります。前年度を上回る増収・増益を継続的に実現する計画であり、特に以下の3点に注力してまいります。

- ・IT人材確保のための人的投資
- ・新規事業への取り組み(自社プロダクトの開発)
- ・M&Aや業務提携等による事業規模の拡大



個別	(単位:人)					
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	506	488	493	485	512	498
内 女性	94	90	89	88	97	96
事業本部 (技術)	438	425	426	414	439	429
営業本部	27	26	29	27	29	29
経営企画、管理本部他	41	37	38	44	44	40
平均年齢 (歳)		42.1		42.5		41.8
平均勤続年数 (年)	—	15.0	—	15.4	—	14.9
平均年収 (万円)		587		604		604
新卒採用人数	(6月末) 22	—	(6月末) 13	—	(6月末) 36	—
初任給 (千円/月)	220		222		235	

連結	(単位:人)					
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	805	786	801	791	827	852
内 女性	156	155	161	160	174	183
事業本部 (技術)	678	665	670	657	690	712
営業本部	66	65	72	71	69	70
経営企画、管理本部 他	61	56	59	63	68	70

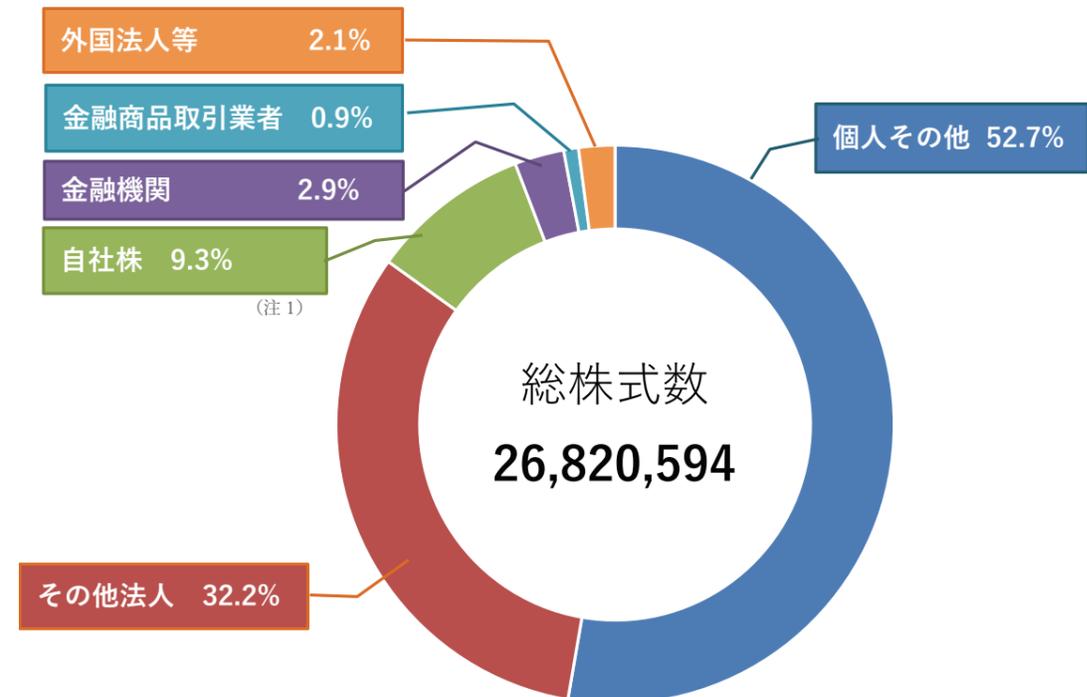


(注1) 2019年5月に(株)Fleekdriveを設立(分社化)したことによる増減が含まれます。

大株主の状況			
2024年12月31日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	17.57%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	10.79%
長尾 章	取締役	1,119	4.57%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.33%
ソルクシーズ従業員持株会		459	1.88%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	326	1.33%
松下 彰利	個人株主	282	1.15%
岩崎 泰次	個人株主	233	0.95%
センコン物流(株)	事業会社	200	0.82%
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS	外国法人	170	0.69%

(注) 自己株式は、上記大株主から除外しております。
持株比率は、自己株式(2,347千株)を控除して計算しております。

所有者別の状況 (主体別所有者株式数の割合)



(注1) 自社株には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式138,000株(0.5%)を含めております。

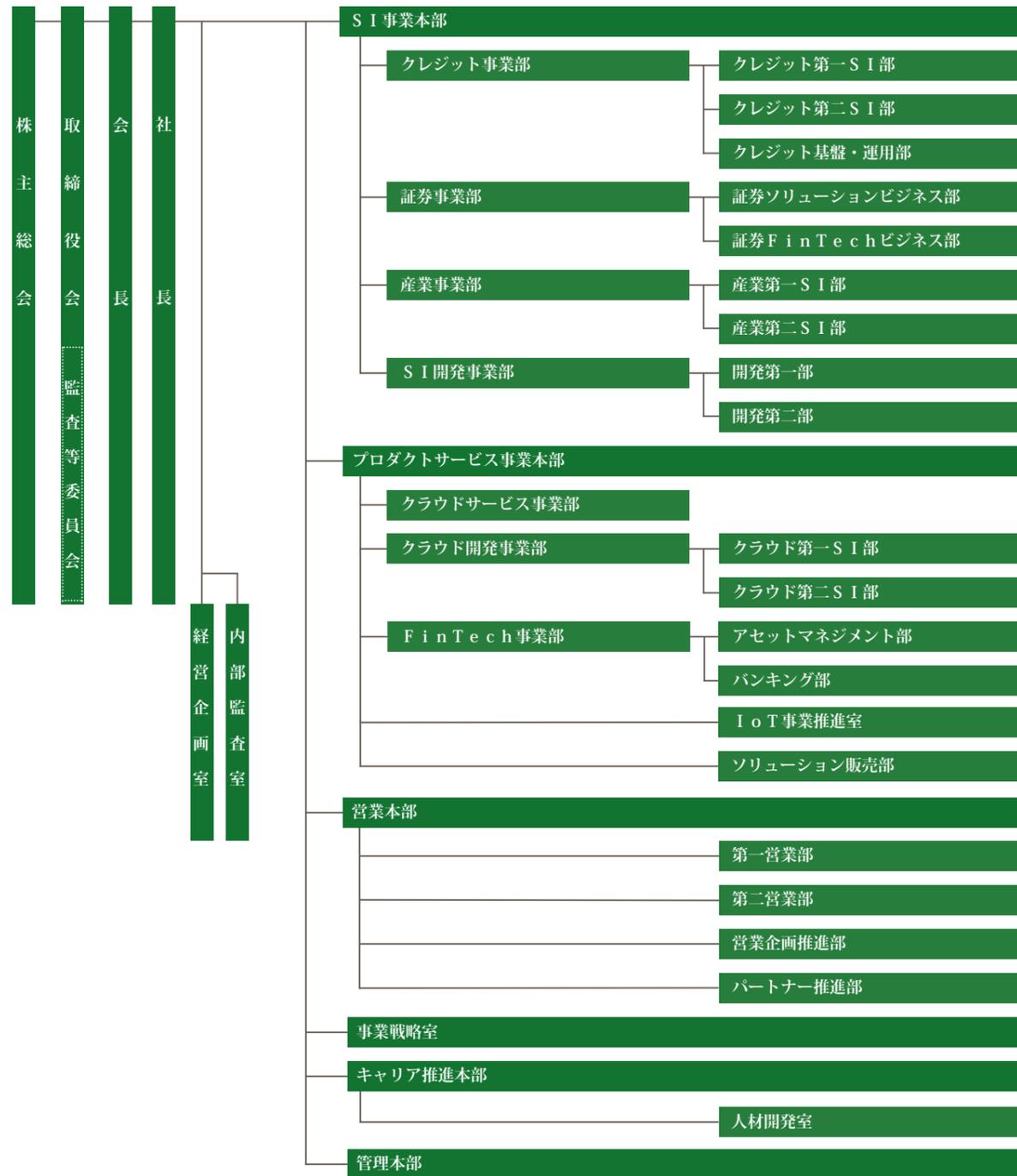
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 S I / 受託開発業務 (システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務 (セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守) 及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 TEL 03-6722-5011 (代表) Fax 03-6722-5021
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長 兼 経営企画室管掌
取締役	甲斐 素子	管理本部長 兼 経理部長
取締役 独立役員	青木 満	
取締役 独立役員	山崎 英二	
取締役 常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役 監査等委員	中田 喜與美	
取締役 監査等委員	関谷 靖夫	
取締役 監査等委員	飯塚 順子	

組織図



社名について

“solution”と“xyz”を融合したもので、究極の問題解決を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種（シーズ）を育みたいという願いが込められています。
私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。



ロゴマークについて

“&”をデザインしたものです。
お客様と株主様と社員と、パートナーの皆様を含め、ソルクシーズを取り巻く全ての環境に対しての心持ちを込めています。
“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。

経営理念・経営の基本方針・行動指針

経営理念

「愛と夢のある企業」を目指します。
合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営の基本方針

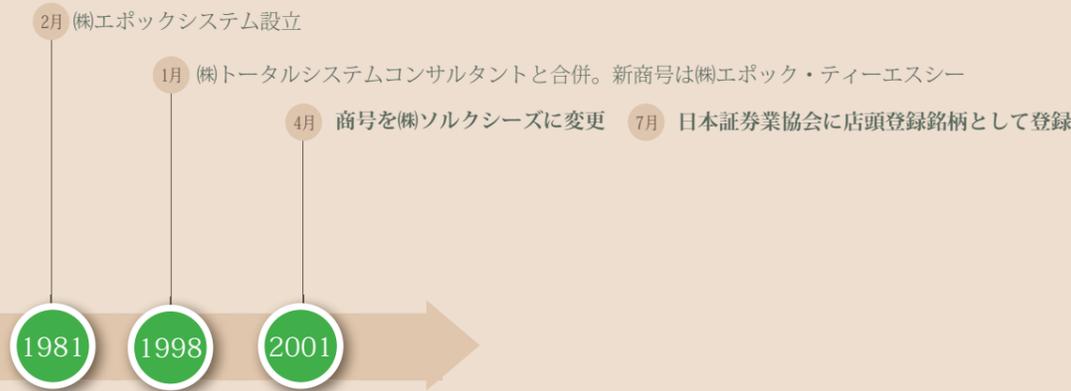
最適なITソリューションの提供を通じて、持続可能な未来社会の実現を目指し、社員を含めたすべての人たちに貢献すること

行動指針

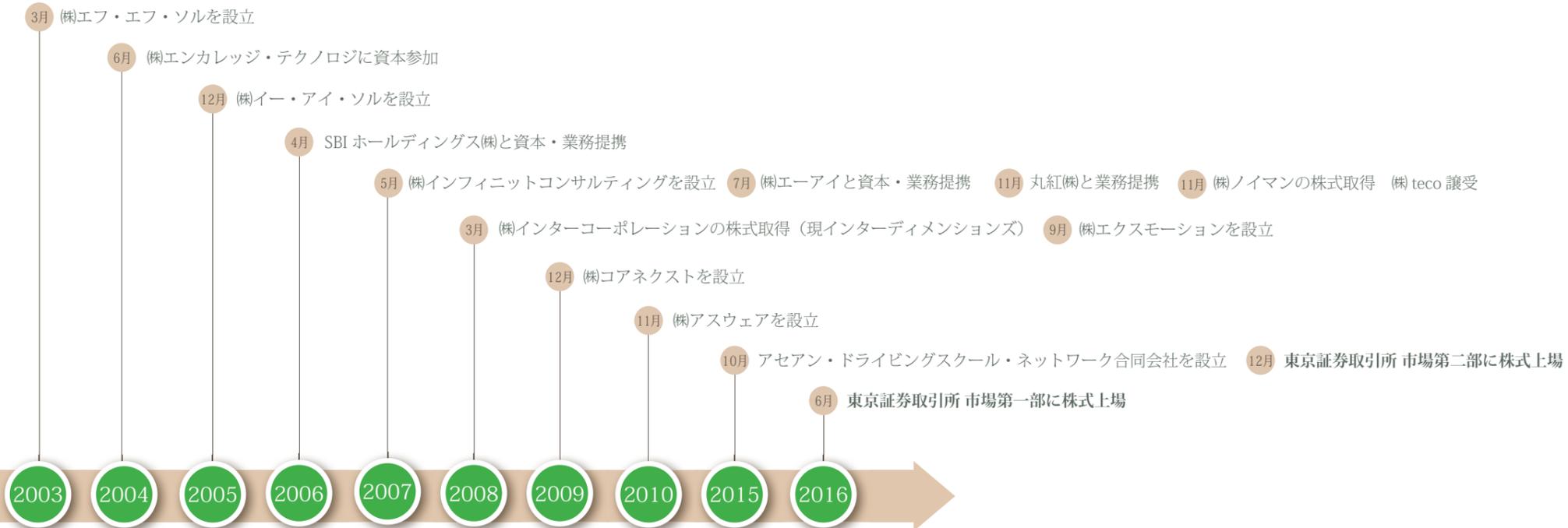
SIビジネスとストックビジネスの両輪を通じて、企業価値を高めるために、当グループは以下を行動指針とします。

1. 高い技術力を磨き、社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業を目指す
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. 専門特化した技術を駆使したグローバル企業を目指す
6. 時流の変化を捉え、迅速かつ柔軟に挑み続ける

設立～店頭公開まで



グループ会社設立～
一部上場まで



グループ会社上場～
今後の躍進



英語用語

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

e sports (e スポーツ)

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

MBSE (Model Based Systems Engineering)

システムズエンジニアリングの手法の一つで、モデリングツールを活用したフレームワークのことです。

システムの設計や開発、および管理をモデルに基づいて行うアプローチです。この手法では、システムの構造や機能、動作、性能などをモデル化し、それらのモデルを使用して設計や検証を行います。

PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されています。

SDV (Software Defined Vehicle)

車と外部との間の双方向通信機能を使って車を制御するソフトウェアを更新し、販売後も機能を増やしたり性能を高めたりできる自動車のことです。例えば、運転支援機能や事故防止機能の改善や新機能の追加、さらに今後、自動運転の精度向上などにも貢献し、従来エンジンなどハードウェアが自動車の性能を決定づけてきましたが、SDVは搭載されるソフトウェアによって自動車の性能が左右されます。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ) 部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoTデバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

3D セキュア

インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、VISA、Mastercard、JCB、AMEXが推奨する本人認証サービスです。従来のインターネット上でのクレジットカード決済は、「クレジットカード番号」や「有効期限」などのクレジットカードに記載されている情報のみで行えましたが、3Dセキュアに対応しているクレジットカードを利用する場合は、クレジットカードに記載されている情報に加え、「自分しか知らないパスワード」等を合わせて認証することになり、クレジットカード情報の盗用による「なりすまし」などの不正利用を未然に防止することができます。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、暗号資産 (仮想通貨) のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン) のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産 (仮想通貨) に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

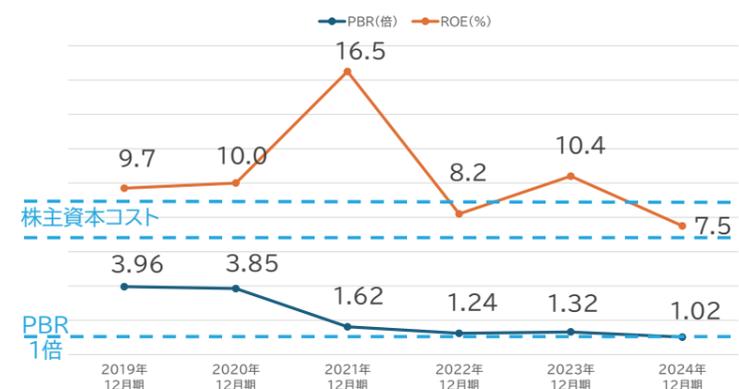


株式会社ソルクシーズ

(東証スタンダード:4284)

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

現状分析(PBRとROEの推移)



株主資本コスト(推計値)
の算出根拠(CAPMを使用)

$$\text{リスクフリーレート} + \beta \times \text{市場リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト(推計値)} \quad 7.0\sim 9.0\%$$

- ・「株主資本コスト」については、現在およそ「7.0%~9.0%」前後と認識
- ・直近のROE水準は市場の求める株主資本コストを十分に上回ることが出来ていない
- ・PBRは1倍を上回る水準で推移も、同業(情報・通信業)と比較した場合低水準であり、成長性や配当施策に対する評価を得られていない※2024年12月時点 情報・通信業平均 スタンダード市場:1.7倍
- ・収益性の向上により、早期に株主資本コストを上回るROEの実現を目指す

具体的な取り組み ①収益性の向上

経常利益率10%を目標と定める



	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	16,041	17,000	18,000	20,000
経常利益	962	1,200	1,600	2,000
(経常利益率)	6.0%	7.1%	8.9%	10.0%
ROE	7.5%	9.1%	12.3%	13.1%

2027年度 数値目標

売上高
200億

経常利益
20億

経常
利益率
10%

ROE
13%

具体的な取り組み ②-1成長戦略

中期計画の基本方針

経営基盤の強化

…フィジビリティスタディによる経営資源の選択と集中により、成長分野の開発体制を強化

SIビジネスの競争力強化

…業種・業務特化による非価格競争力、開発拠点効率化による価格競争力の同時強化

ストック型ビジネスの強化

…FleekdriveやIoTソリューション等のストックビジネスを強化し、営業利益額で50:50の比率を目指す

海外マーケットの拡大

…ベトナムの自動車教習所向けソリューション展開を端緒に、海外マーケットへの製品・サービス展開を図る

更に以下の3点に注力

IT人材確保のための人的投資

…課題である人材不足の早期補強へ向け、既存戦力の増強、新卒者採用などの人的投資を継続

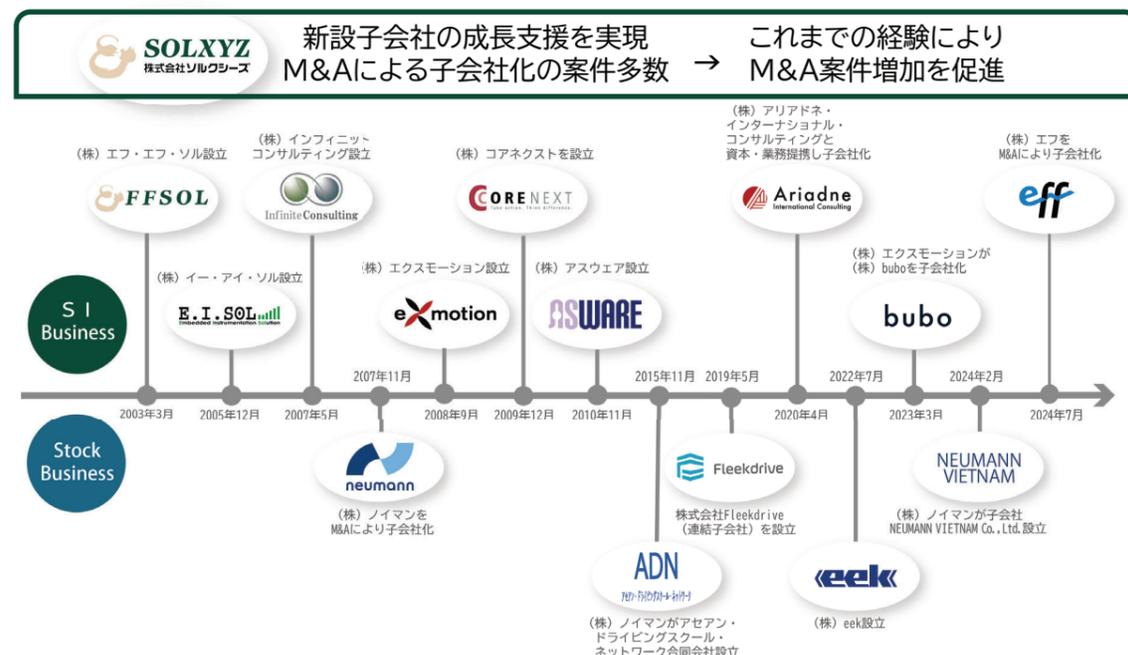
新規事業への取り組み(自社プロダクトの開発)

…Fleekdriveを筆頭に、自社プロダクトの開発を推進し、エンジニアの人数に依存しない収益体制の確立を図る

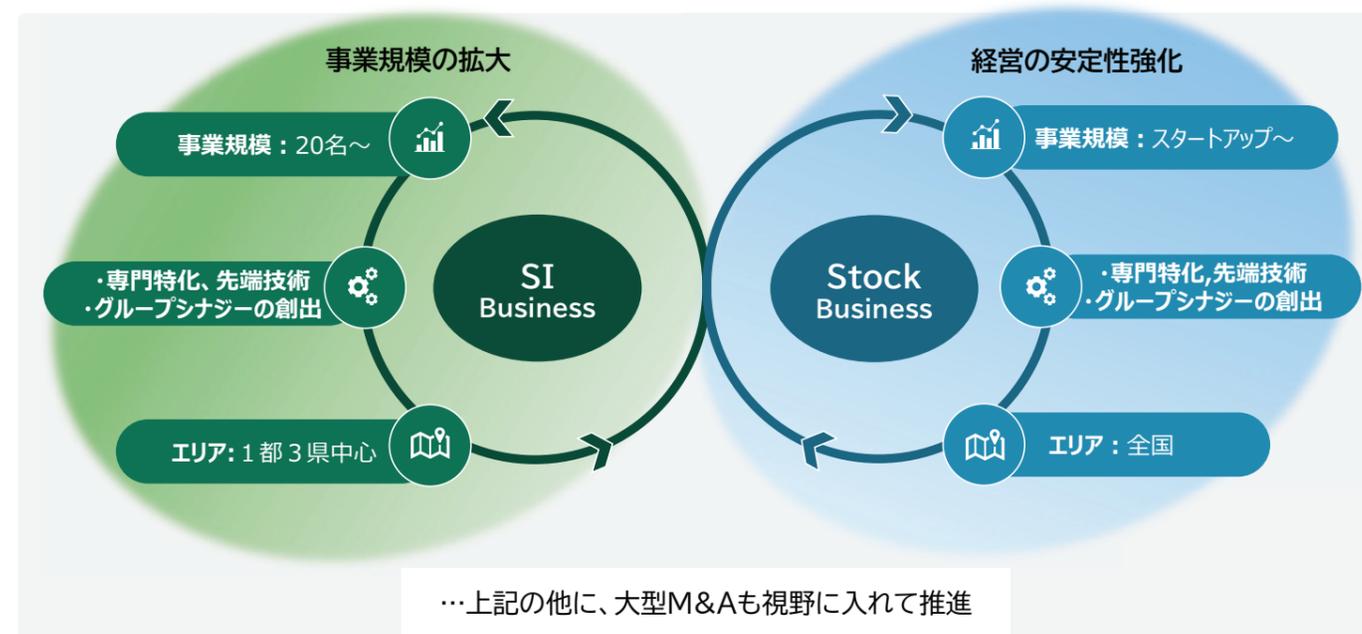
M&Aや業務提携等による事業規模の拡大

…人材補強、事業規模の拡大に向けて、自助努力だけでなく、M&Aや業務提携による短期の業容拡大も積極的に検討

具体的な取り組み ②-2 M&A戦略 20年で連結子会社は14社に拡大



具体的な取り組み ②-2 M&Aの個別戦略 フローとストック両輪拡大



具体的な取り組み ③-1 株主優待制度

株主優待制度の再開

…多くの株主様のご要望を受け、株主優待を再開



基準日	保有株式数	継続保有期間	優待内容
6月末	1,000株以上	1年以上5年未満	「幽学の里米」 コシヒカリ:5kg
		5年以上	「幽学の里米」 コシヒカリ:10kg

具体的な取り組み ③-2 株主還元方針

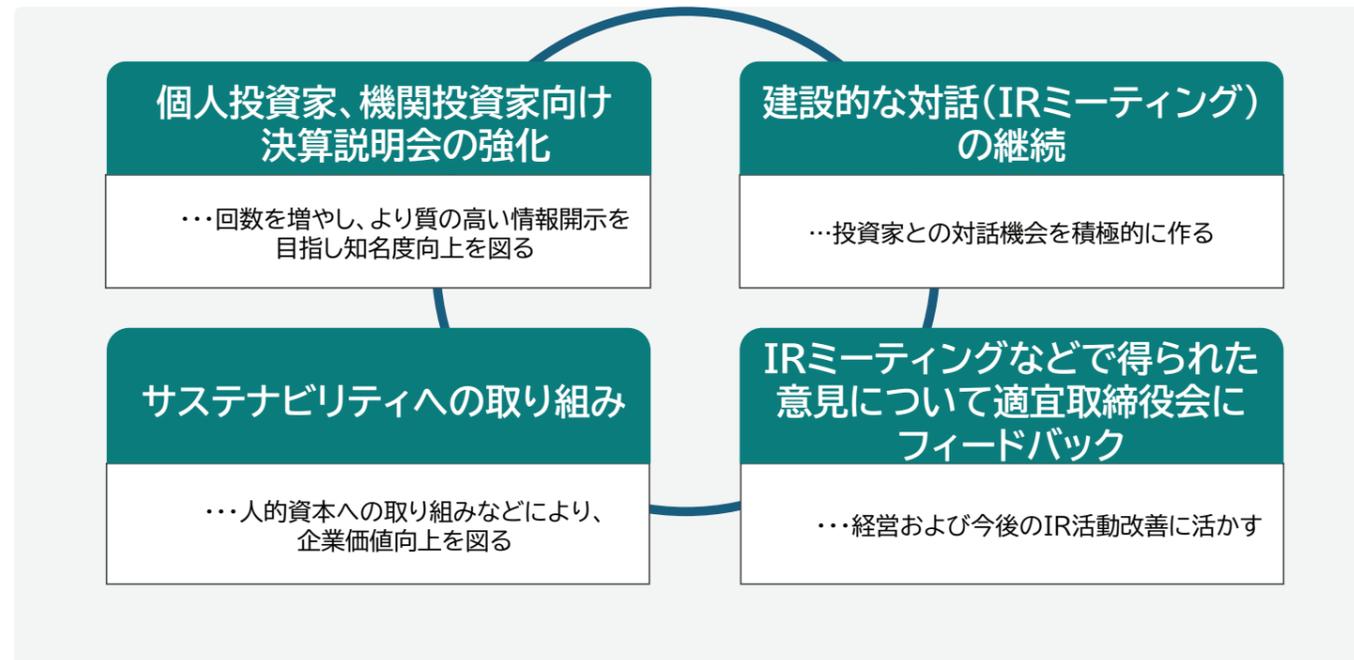
配当方針

…配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続
…25/12期は13.0円の予定



※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施

具体的な取り組み ④IR活動の強化

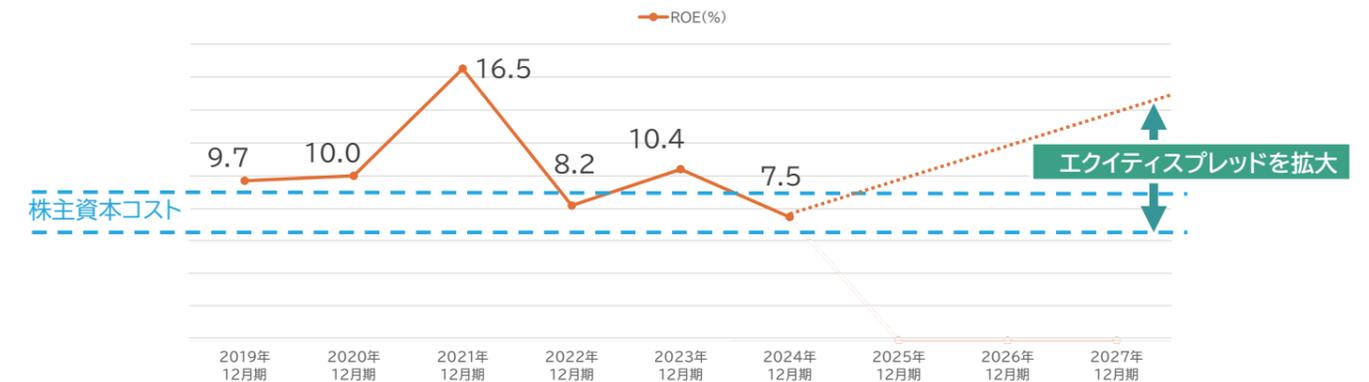


企業価値向上に向けて

■ ROEと資本コストの差分(スプレッド)の最大化

…当社は、ROEの向上と資本コストの最適化を同時に追求し、そのスプレッドを拡大させることが、資本コストを意識した経営の実現に資すると認識しております。

…4つの取り組みを推進することで、さらなる成長と発展に取り組んでまいります。



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 荒木

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5020

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しにのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極(XYZ)の問題解決(Solution)を提供したいという決意と、サービスを生み出す基盤となる技術やアイデアの種(シーズ)を育みたいという願いを込めています。私たちはお客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>